

サンヨーホームズ（1420）

連結通期 （百万円）		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS （円）	DPS （円）	BPS （円）
FY03/2025		45,518	956	1,167	673	60.21	25.00	1,367.23
FY03/2026		50,502	2,179	1,982	1,402	122.64	25.00	1,399.78
FY03/2027会予		58,000	2,300	2,000	1,400	114.02	25.00	-
FY03/2026	前年比	10.9%	128.0%	69.8%	108.4%	-	-	-
FY03/2027会予	前年比	14.8%	5.5%	0.9%	(0.2%)	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー（2026年7月6日）


広がる収益基盤

総合「住生活」提案企業として、住宅の建築請負などとマンションの開発・販売を展開するサンヨーホームズにおいては、売上高および営業利益の成長が引き続き見込みである。同社は、「人と地球がよろこぶ住まい」をスローガンに掲げ、地球環境の保全と人々の安全・安心を守る「エコ&セーフティ」を事業コンセプトとして、住まいと暮らしに関わる社会課題への対応を進めている。2026年3月期の実績においては、マンションの開発・販売を担うマンション事業で大幅な増収・増益が達成されている。2027年3月期に向けては、住宅の建築請負などを担う住宅事業が黒字転換する見込みである。結果、2024年3月期の実績を起点とした中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）の期間における年平均成長率（CAGR）は、売上高にして8.1%、営業利益にして34.1%と、着実な増収・増益での業績推移が達成される見込みである。2027年3月期に対する会社予想においては、保守的な前提に基づく売上総利益率が織り込まれていることからマンション事業で増収・減益となる見込みではあるものの、住宅事業における黒字転換による影響がより大きくなる。2028年3月期およびそれ以降に向けては、従来からの収益源であるマンション事業の中長期的な成長を促すことを目的として、首都圏、近畿圏などを中心に新たなマンション用地の取得を継続し、将来の収入原資の充実を図るとのことである。また、住宅事業においては、受注動向の改善や収益性向上の取り組みを背景として、更なる損益改善の余地が残されており、同社としての収益基盤が広がる見通しである。

IR担当： 執行役員 経営管理部長 杉生靖彦（06-6578-3405 / yasuhiko_sugise@sanyohomes.co.jp）

2.0 会社概要

総合「住生活」提案企業

商号	サンヨーホームズ株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価	
創立年月日	1996年10月11日	
上場年月日	2022年4月4日：東京証券取引所スタンダード市場（証券コード：1420） 2014年4月9日：東京証券取引所市場第1部 2013年4月9日：東京証券取引所市場第2部	
資本金	6,223百万円（2026年3月末）	
発行済株式数	13,490,000株、自己株式内数1,338,311株（2026年3月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● マンションの開発・販売を収益源とする、総合「住生活」提案企業● 事業コンセプト「エコ&セーフティ」（環境配慮型で／安心・安全な住まいづくり）● ZEH住宅、防災住宅、水害対策住宅、高齢者支援ロボティクスに深く関与	
セグメント	I. 住宅事業：住宅の建築請負など／戸建住宅、不動産ソリューション（賃貸集合住宅などの建築請負）、リフォーム、リニューアル流通（既存住宅の買取再販）、フロンティア（エコ・エネルギー設備や軽量鉄骨部材の販売・施工） II. マンション事業：マンションの開発・販売 III. その他：ライフサポート領域／保育、学童保育、マンション管理、介護施設運営、高齢者支援ロボティクスなど	
代表者	代表取締役社長：松岡 久志	
大株主	LIXIL 24.28%、関西電力 11.98%、セコム 10.18%、オリックス 8.51%、 日本カストディ銀行 4.90%（2026年3月末、自己株式を除く）	
本社	大阪市西区	
従業員数	連結 789名、単体 339名（2026年3月末）	

出所：会社データ

3.0 企業理念

社会になくってはならない存在

同社は、ビジョンステートメントとして「社会になくってはならない存在」であり続けることを掲げている。住宅の建築請負などとマンションの開発・販売を展開する企業として、単に住まいを供給するだけでなく、「住まい」と「暮らし」に関する顧客の困り事を顧客とともに解決し、住まい方の変化にも常に身近で寄り添う一生のパートナーであることを目指している。スローガンは「人と地球がよるこぶ住まい」であり、住まいづくりのプロとして顧客のウォンツを満たし、「快適空間の創造」と「退屈しない人生の提案」により、顧客満足の上昇を図ることを企業理念としている。

同社の事業コンセプトは、地球環境の保全と人々の安全・安心を守る「エコ&セーフティ」である。環境面では、戸建住宅において早くからオール電化やZEH住宅（高い断熱性能、省エネ設備、太陽光発電などにより、年間の一次エネルギー消費量を実質ゼロとする住宅）の標準化に取り組み、賃貸集合住宅やマンション事業においてもZEH化を推進している。安全・安心の面では、災害に負けない強さを備えた独自の構造体「GSフレームシステム」や制震ダンパー「サンダブルエックス」を展開し、大地震に強い住まいづくりを進めている。また、水害対策住宅や地下室を活用した「マルチシェルター」など、有事や災害時にも暮らしを守る住まいの提案を行っている。

同社の企業理念は、住宅の建築請負などを担う住宅事業、マンションの開発・販売を担うマンション事業、その他といった各事業にも反映されている。住宅事業では、戸建住宅、不動産ソリューション（賃貸集合住宅などの建築請負）、リフォーム、リニューアル流通（既存住宅の買取再販）を通じて、新築から既存住宅の活用、修繕・改修、住み替えに至るまで、住生活領域を幅広く支える体制を構築している。リニューアル流通（既存住宅の買取再販）では、空き家などの既存住宅を活用し、断熱性や耐震性を高めたうえで再び住まいとして循環させることで、環境負荷の低減と社会課題への対応を両立している。また、その他では、ライフサポート領域とされる保育事業、学童保育事業、高齢者支援ロボティクスなどを展開しており、住まいの取得後も顧客や地域社会の暮らしに関わる事業領域を広げている。

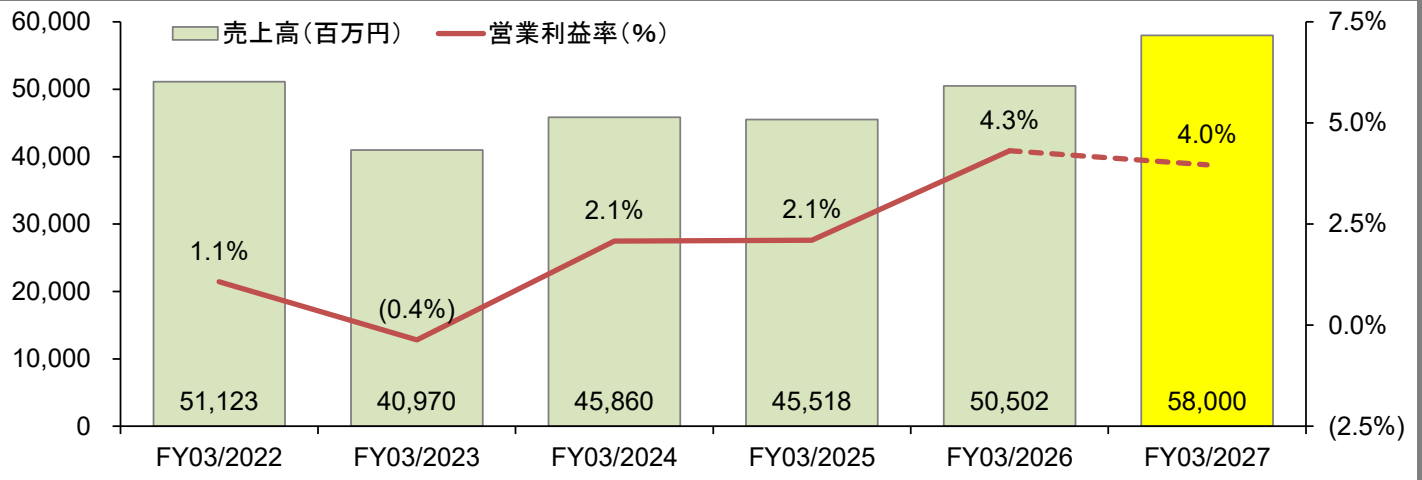
このように、同社は「エコ&セーフティ」を軸に、環境配慮、防災・減災、高齢化、空き家活用、子育て支援などの社会課題に対応する事業を展開している。マンション事業を収益源としながら、住宅事業の損益改善を推進している同社は、住まいの取得、維持、再生、住み替え、その後の暮らしに関わる提案を行う総合「住生活」提案企業として、顧客との長期的な関係構築を重視している。

4.0 業績推移

2026年3月期

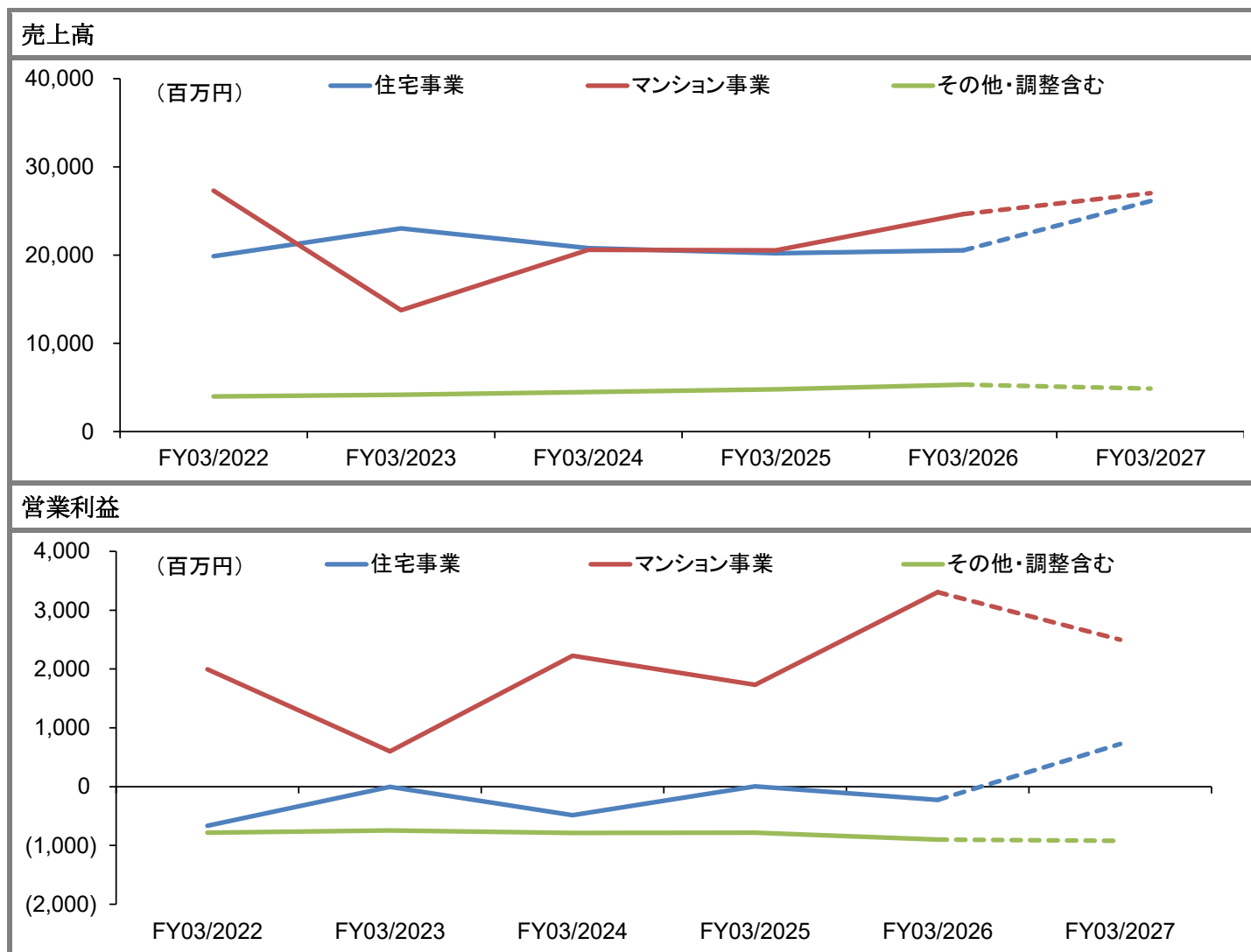
2026年3月期は、売上高 50,502 百万円（前年比 10.9%増）、営業利益 2,179 百万円（128.0%増）、経常利益 1,982 百万円（69.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,402 百万円（108.4%増）での着地である。また、売上総利益 10,759 百万円（16.5%増）、販売管理費 8,579 百万円（3.6%増）であり、売上総利益率 21.3%（1.0%ポイント上昇）、売上高販管費率 17.0%（1.2%ポイント低下）である。結果、営業利益率 4.3%（2.2%ポイント上昇）である。

売上高と営業利益率



出所：会社データ、弊社計算

同社としての営業利益率が大幅に向上している。そもそもの収益源であるマンション事業における営業利益率が大幅に向上していることが背景である。2026年3月期のマンション事業では、新規竣工および引渡に伴う売上高の計上集中に加え、販売価格上昇の影響もあり、大幅な増収・増益が達成されている。一方、2024年3月期の営業損失に対して、2025年3月期に営業黒字への転換を果たしている住宅事業においては、2026年3月期において増収は確保できているものの、再び営業損失の計上を余儀なくされている。リニューアル流通（既存住宅の買取再販）では大幅な増収が達成され、戸建住宅でも増収となっている一方、リフォームでは減収が発生しており、住宅事業全体として人件費など販売管理費の増加を十分には吸収できていない。ただし、マンション事業における大幅な増収・増益によって十二分に補われており、同社としての業績水準は高くなっている。

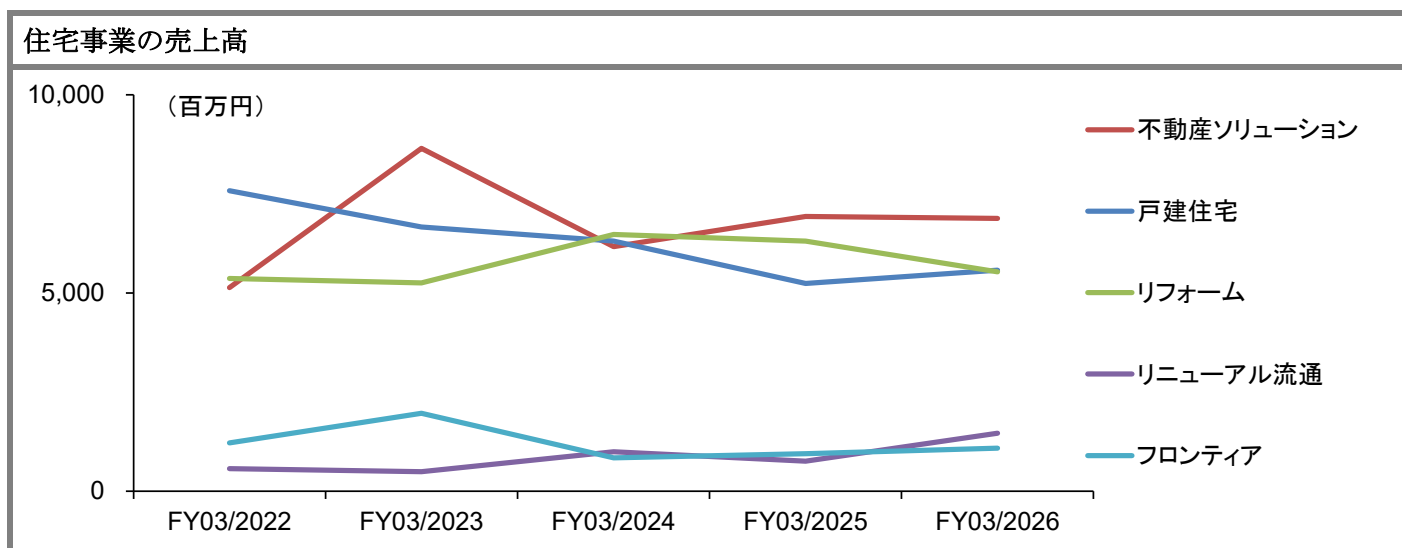


出所：会社データ

2027年3月期に対する会社予想（開示：2026年5月11日）では、売上高58,000百万円（前年比14.8%増）、営業利益2,300百万円（5.5%増）、営業利益率4.0%（0.3%ポイント低下）が見込まれている。会社予想の前提においては、住宅事業で大幅な増収およびこれに伴う営業利益の段階における黒字転換が織り込まれている一方、マンション事業では増収率の減速および減益が織り込まれている。すなわち、2026年3月期はマンション事業の収益拡大が同社としての営業利益を牽引しているのに対して、2027年3月期は、住宅事業の損益改善がマンション事業の減益を補うことになる。住宅事業では、戸建住宅の高単価化やリニューアル流通（既存住宅の買取再販）の事業規模拡大に加え、不動産ソリューション（賃貸集合住宅などの建築請負）における収益性改善、リフォームにおける受注単価改善などが寄与する見込みである。一方、マンション事業では、期初の完成マンションおよび期末に向けた新規竣工・引渡が売上高を支えるものの、2026年3月期に発生した販売価格上昇によるインパクトの一巡や、資材価格の高騰を織り込んだ保守的な売上総利益率の前提などにより、減益が見込まれている。

住宅事業（売上高構成比 40.7%）

2026年3月期の実績においては、売上高 20,549 百万円（1.8%増）、営業利益▲226 百万円（232 百万円悪化）、営業利益率▲1.1%（1.1%ポイント低下）での着地である。また、受注高 23,172 百万円（12.4%増）であり、受注残高 15,314 百万円（20.7%増）である。一方、2027年3月期に対する会社予想においては、売上高 26,121 百万円（27.1%増）、営業利益 727 百万円（954 百万円改善）、営業利益率 2.8%（3.9%ポイント上昇）が見込まれている。



出所：会社データ

2026年3月期においては、リニューアル流通（既存住宅の買取再販）で大幅な増収が達成されていることに加え、戸建住宅でも増収が確保されている。一方、リフォームにおいて減収が発生していることから、住宅事業としての増収率は限定的な水準にとどまっている。また、人件費などを中心とする販売管理費の増加を十分には吸収できず、2025年3月期に営業黒字を確保している住宅事業は、再び営業損失の計上を余儀なくされている。ただし、受注動向では戸建住宅およびリニューアル流通（既存住宅の買取再販）が堅調に推移しており、受注高および受注残高は増加している。2027年3月期に向けては、戸建住宅の高単価化、リニューアル流通（既存住宅の買取再販）の事業規模拡大、不動産ソリューション（賃貸集合住宅などの建築請負）における収益性改善、リフォームにおける受注単価改善などが寄与する見通しであり、住宅事業としての大幅な増収と営業利益の段階における黒字転換が見込まれている。

戸建住宅（住宅事業における売上高構成比 27.2%）

戸建住宅においては、売上高 5,580 百万円（6.4%増）、受注高 7,008 百万円（39.5%増）での着地である。売上高が増加したことに加え、受注高が大幅に増加しており、2027年3月期に向けた売上高の計上につながる受注の積み上がりが進んでいる。受注高の増加については、首都圏を中心とした賃貸併用型住宅の増加などを背景として、平均単価が上昇していることが寄与している。また、同社は戸建住宅において、ZEH住宅（高い断熱性能、省エネ設備、太陽光発電などにより、年間の一次エネルギー消費量を実質ゼロとする住宅）の提案に加え、プラン提案システムを活用してエコロジーとエコノミーを両立させた同社オリジナル設計提案「W-eco design」や、日常利用と災害時の安全・安心を両立する地下室「MultiShelter」など、「エコ&セーフティ」を具現化する商品提案を進めている。2027年3月期に向けては、こうした高付加価値提案と高単価化が、住宅事業としての増収および損益改善に寄与することが見込まれている。

不動産ソリューション（住宅事業における売上高構成比 33.5%）

不動産ソリューション（賃貸集合住宅などの建築請負）においては、売上高 6,881 百万円（0.7%減）、受注高 7,511 百万円（3.6%減）での着地である。2026 年 3 月期は売上高、受注高ともに小幅な減少を余儀なくされている。この領域における同社は、賃貸集合住宅を中心とする土地活用提案を展開しており、土地所有者や不動産オーナーの資産活用ニーズに対応している。また、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、賃貸集合住宅の ZEH 化を推進しており、環境性能を備えた資産活用提案にも注力している。2026 年 3 月期においては、ZEH 対応不可のガレージハウスを除いたベースで、賃貸住宅 ZEH 比率 96%であり、高い水準が確保されている。

また、同社は軽量鉄骨部材を自社工場にて製造しており、同事業において軽量鉄骨を活用した提案を進めている。軽量鉄骨は、RC 造との比較において収益性の改善余地があるとされており、技術的な改善や商品バリエーションの拡充を通じて、土地所有者や不動産オーナーの多様なニーズに対応する方針である。加えて、軽量鉄骨を活用した受注が拡大すれば、工場稼働率の向上を通じて固定費吸収が進みやすくなり、不動産ソリューション（賃貸集合住宅などの建築請負）における損益改善に寄与し得る。

更には、賃貸住宅市場における差別化策として、ペット共生賃貸住宅の展開も進めている。同プロジェクトでは、同社が設計・建築を担い、株式会社 JPMC によるリーシング管理、合同会社 WAG SPACE によるルール策定・入居審査を組み合わせることで、単なる「ペット可」ではなく、多頭飼いや大型犬との暮らしにも対応し得る「ペットとの真の共生」が可能な賃貸住宅の供給を目指している。2027 年 3 月期に向けては、軽量鉄骨を活用した収益性改善、賃貸集合住宅の ZEH 化、ペット共生賃貸住宅などの提案を通じて、不動産ソリューション（賃貸集合住宅などの建築請負）における収益性改善が、住宅事業としての損益改善に寄与することが見込まれている。

リフォーム（住宅事業における売上高構成比 26.9%）

リフォームにおいては、売上高 5,537 百万円（12.2%減）、受注高 5,797 百万円（2.5%減）での着地である。2026 年 3 月期は売上高、受注高ともに減少を余儀なくされており、住宅事業としての増収率を抑制する要因となっている。同事業は、同社で住宅やアパートなどを建築している OB 顧客を中心に展開されており、修繕など比較的小規模な需要への対応も多いことから、平均単価が抑制されやすい構造にある。また、営業担当者による訪問や工事担当者・協力会社による対応など、案件ごとに一定の手間が発生しやすく、効率性の改善も課題となっている。一方、同社は、暮らし方の変化に対応した住まい提案や、水害対策リフォーム「すぐすむ我が家」など、安全・安心に関わる提案を進めている。加えて、省エネリフォーム支援策などを活用しながら受注拡大を図る方針である。2027 年 3 月期に向けては、提案内容の充実を通じた受注単価の改善が、住宅事業としての損益改善に寄与することが見込まれている。

リニューアル流通（住宅事業における売上高構成比 7.1%）

リニューアル流通（既存住宅の買取再販）においては、売上高 1,464 百万円（92.6%増）、受注高 1,709 百万円（213.6%増）での着地である。2026 年 3 月期は売上高、受注高ともに大幅な増加が達成されており、住宅事業における増収を支える要因となっている。同事業においては、新たな住宅を建てるのではなく、空き家などの既存住宅を取得し、「エコ&セーフティ」のコンセプトのもとで断熱性や耐震性を高め、保証を付与したうえで再販する業務が展開されている。まだ使える住まいを循環させることにより、環境負荷の低減と既存住宅の有効活用を両立する取り組みとして位置づけられる。

また、戸建住宅の空き家が増加するなか、同社が事業を展開する4大都市圏においても買取再販の機会が広がっている。同社は、既存住宅を取得したうえで、環境性能や安全性を高め、再び住まいとして市場に供給することで、社会課題となっている空き家問題への対応を進めている。2026年3月期における受注高の大幅な増加は、同事業の定着と事業規模拡大が進んでいることを示しており、2027年3月期に向けた売上高の計上にもつながる。今後は、人的投資も含めた体制整備を進めながら、既存住宅の取得および再販を拡大する方針であり、これが、住宅事業としての増収および損益改善に寄与することが見込まれている。

フロンティア（住宅事業における売上高構成比 5.3%）

フロンティア（エコ・エネルギー設備や軽量鉄骨部材の販売・施工）においては、売上高1,085百万円（14.9%増）、受注高1,144百万円（13.3%減）での着地である。2026年3月期は売上高の増加が達成されている一方、受注高は減少しており、住宅事業における増収には寄与したものの、2027年3月期およびそれ以降に向けた受注動向については、引き続き確認が必要である。同事業は、太陽光発電や蓄電池などのエコ・エネルギー設備、軽量鉄骨プレハブシステム「GS フレームシステム」の販売、建築施工および設備設置などを担っている。同社の事業コンセプトである「エコ&セーフティ」との親和性が高く、脱炭素社会の実現に向けた環境関連需要への対応を進める領域として位置づけられる。また、太陽光発電設備の設置義務化などを背景として、店舗や工場などを対象とする事業者向けの提案機会も想定されており、同社は環境ビジネスとして同事業を継続的に伸ばしていく方針を打ち出している。

マンション事業（売上高構成比 48.8%）

マンションの開発・販売の展開を担うマンション事業においては、売上高24,647百万円（20.0%増）、営業利益3,306百万円（90.8%増）、営業利益率13.4%（5.0%ポイント上昇）での着地である。また、受注高17,198百万円（20.2%減）であり、受注残高4,748百万円（61.1%減）である。

大幅な増収・増益の背景として挙げられているのは、物件の新規竣工（総計7棟）および引渡に伴う売上高の計上が集中的に発生していることである。これに加えて、マンション市況の上昇を背景とする、販売価格の上昇が売上総利益率の改善にも寄与している。一方、受注高が減少していることについては、新規竣工する物件を発売するタイミングが一部で後ろ倒しされていることが大きな影響を及ぼしている。ただし、2027年3月期に対する会社予想の前提においては、マンション事業で売上高27,005百万円（9.6%増）が織り込まれている。

同社の概算値による開示によれば、期初における完成マンションが売上高にして8,500百万円ある一方、期末に向けて新規竣工および引渡が計画されている4棟は、売上高にして18,800百万円に相当するとのことである。結果、2027年3月期に対する「売上可能合計」として27,300百万円とされているのだが、これの概ね90%ほど（24,900百万円）を売上高として計上することが計画されている。更には、マンション企画コンサル事業やリノベマンションの区画販売において売上高2,100百万円が見込まれている。また、2028年3月期およびそれ以降に向けて新規竣工する物件については、売上高にして45,000百万円に相当する水準にまで達しているとのことである。

なお、過去においては、コロナ禍の発生に伴う不透明感からマンション用地の取得を控えていた時期があり、その後の物件供給および売上高の計上に影響を及ぼしている。同社は、マンション事業の収益源泉は安定した用地取得にあるとしており、現在ではコロナ禍以前を上回る水準までマンション完成時販売予定額が積み上がっている。2027年3月期は、2026年3月期に発生した販売価格上昇によるインパクトが一巡することや、資材価格の高騰を織り込んだ保守的な売上総利益率の前提により、マンション事業では増収ながらも減益が見込まれている。一方、2028年3月期およびそれ以降に向けた物件も積み上がっており、4大都市圏、とりわけ近畿圏および首都圏を中心とした用地取得が、引き続き同事業の収益基盤を支えることになる。

その他（売上高構成比 10.5%）

保育、学童保育、マンション管理、介護施設運営、高齢者支援ロボティクスなどといったライフサポート領域での事業展開を担う、その他は、売上高 5,305 百万円（10.6%増）、営業利益 94 百万円（220.7%増）、営業利益率 1.8%（1.2%ポイント上昇）での着地である。保育および学童保育は、地域における子育て支援ニーズに対応する業務であり、マンション管理や介護施設運営、高齢者支援ロボティクスは、住まいの取得後の暮らしを支える業務として位置づけられる。同社は、次世代の高齢者支援ロボティクスを実生活へ導入するための実証拠点として「長寿チャレンジハウス」を開設しており、国立長寿医療研究センターとの共同研究を通じて、高齢者の生活支援に関わる取り組みも進めている。その他は、売上高構成比としては住宅事業およびマンション事業を大幅に下回るものの、総合「住生活」提案企業として、住まいとその後の暮らしに関わる事業領域を補完する役割を担っている。

2026年3月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY03/2026会予	2025年5月12日	4Q決算発表	61,000	2,000	1,800	1,200
FY03/2026会予	2025年8月7日	1Q決算発表	61,000	2,000	1,800	1,200
FY03/2026会予	2025年11月11日	2Q決算発表	61,000	2,000	1,800	1,200
FY03/2026会予	2026年2月6日	3Q決算発表	61,000	2,000	1,800	1,200
FY03/2026実績	2026年5月11日	4Q決算発表	50,502	2,179	1,982	1,402
		増減額	(10,479)	179	182	202
		増減率	(17.2%)	9.0%	10.1%	16.9%
FY03/2026会予	2025年5月12日	4Q決算発表	61,000	2,000	1,800	1,200
FY03/2026実績	2026年5月11日	4Q決算発表	50,502	2,179	1,982	1,402
		増減額	(10,479)	179	182	202
		増減率	(17.2%)	9.0%	10.1%	16.9%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益
1Q-2Q FY03/2026会予	2025年5月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2026会予	2025年8月7日	1Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2026実績	2025年11月11日	2Q決算発表	19,080	(52)	(150)	(142)
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2026会予	2025年5月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2026実績	2025年11月11日	2Q決算発表	19,080	(52)	(150)	(142)
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益
3Q-4Q FY03/2026会予	2025年5月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY03/2026会予	2025年8月7日	1Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY03/2026会予	2025年11月11日	2Q決算発表	41,920	2,052	1,950	1,342
3Q-4Q FY03/2026会予	2026年2月6日	3Q決算発表	41,920	2,052	1,950	1,342
3Q-4Q FY03/2026実績	2026年5月11日	4Q決算発表	31,422	2,231	2,132	1,544
		増減額	(10,498)	179	182	202
		増減率	(25.0%)	8.7%	9.3%	15.1%
3Q-4Q FY03/2026会予	2025年5月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY03/2026実績	2026年5月11日	4Q決算発表	31,422	2,231	2,132	1,544
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2025	2Q累計 03/2025	3Q累計 03/2025	4Q累計 03/2025	1Q 03/2026	2Q累計 03/2026	3Q累計 03/2026	4Q累計 03/2026		
売上高	7,059	15,823	25,965	45,518	10,475	19,080	27,903	50,502	+4,984	
売上原価	5,635	12,608	20,369	36,282	8,213	15,033	21,915	39,743	+3,460	
売上総利益	1,424	3,214	5,595	9,235	2,262	4,046	5,988	10,759	+1,523	
販売費及び一般管理費	2,006	3,928	5,976	8,279	2,183	4,099	6,188	8,579	+300	
営業利益	(582)	(713)	(380)	956	79	(52)	(200)	2,179	+1,223	
営業外損益	(11)	(33)	254	211	(31)	(97)	(137)	(196)	(408)	
経常利益	(593)	(747)	(126)	1,167	47	(150)	(337)	1,982	+814	
特別損益	-	-	-	(83)	2	5	5	(5)	+77	
税金等調整前当期(中間／四半期)純利益	(593)	(747)	(126)	1,084	50	(145)	(332)	1,977	+892	
法人税等合計	(175)	(206)	(0)	411	32	(2)	(47)	574	+162	
親会社株主に帰属する当期(中間／四半期)純利益	(417)	(541)	(125)	673	17	(142)	(284)	1,402	+729	
売上高伸び率	+2.9%	(10.3%)	(4.3%)	(0.7%)	+48.4%	+20.6%	+7.5%	+10.9%	-	
営業利益伸び率	-	-	-	+0.3%	-	-	-	+128.0%	-	
経常利益伸び率	-	-	-	+24.9%	-	-	-	+69.8%	-	
親会社株主に帰属する当期(中間／四半期)純利益伸び率	-	-	-	+3.8%	-	-	-	+108.4%	-	
売上総利益率	20.2%	20.3%	21.6%	20.3%	21.6%	21.2%	21.5%	21.3%	+1.0%	
売上高販売管理費率	28.4%	24.8%	23.0%	18.2%	20.8%	21.5%	22.2%	17.0%	(1.2%)	
営業利益率	(8.2%)	(4.5%)	(1.5%)	2.1%	0.8%	(0.3%)	(0.7%)	4.3%	+2.2%	
経常利益率	(8.4%)	(4.7%)	(0.5%)	2.6%	0.5%	(0.8%)	(1.2%)	3.9%	+1.4%	
親会社株主に帰属する当期(中間／四半期)純利益率	(5.9%)	(3.4%)	(0.5%)	1.5%	0.2%	(0.7%)	(1.0%)	2.8%	+1.3%	
法人税率	-	-	-	37.9%	64.6%	-	-	29.0%	(8.9%)	

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2025	2Q 03/2025	3Q 03/2025	4Q 03/2025	1Q 03/2026	2Q 03/2026	3Q 03/2026	4Q 03/2026		
売上高	7,059	8,764	10,141	19,553	10,475	8,605	8,822	22,598	+3,045	
売上原価	5,635	6,973	7,760	15,913	8,213	6,820	6,881	17,828	+1,915	
売上総利益	1,424	1,790	2,380	3,639	2,262	1,784	1,941	4,770	+1,130	
販売費及び一般管理費	2,006	1,922	2,048	2,302	2,183	1,916	2,089	2,391	+88	
営業利益	(582)	(131)	332	1,337	79	(132)	(147)	2,379	+1,042	
営業外損益	(11)	(22)	288	(43)	(31)	(65)	(39)	(59)	(16)	
経常利益	(593)	(154)	621	1,293	47	(198)	(186)	2,320	+1,026	
特別損益	-	-	-	(83)	2	2	-	(10)	+72	
税金等調整前四半期純利益	(593)	(154)	621	1,210	50	(195)	(186)	2,309	+1,098	
法人税等合計	(175)	(30)	205	411	32	(35)	(44)	621	+209	
親会社株主に帰属する四半期純利益	(417)	(123)	416	798	17	(160)	(142)	1,687	+889	
売上高伸び率	+2.9%	(18.7%)	+6.8%	+4.4%	+48.4%	(1.8%)	(13.0%)	+15.6%	-	
営業利益伸び率	-	-	-	(26.4%)	-	-	-	+78.0%	-	
経常利益伸び率	-	-	-	(29.5%)	-	-	-	+79.3%	-	
親会社株主に帰属する四半期純利益伸び率	-	-	-	(37.2%)	-	-	-	+111.3%	-	
売上総利益率	20.2%	20.4%	23.5%	18.6%	21.6%	20.7%	22.0%	21.1%	+2.5%	
売上高販売管理費率	28.4%	21.9%	20.2%	11.8%	20.8%	22.3%	23.7%	10.6%	(1.2%)	
営業利益率	(8.2%)	(1.5%)	3.3%	6.8%	0.8%	(1.5%)	(1.7%)	10.5%	+3.7%	
経常利益率	(8.4%)	(1.8%)	6.1%	6.6%	0.5%	(2.3%)	(2.1%)	10.3%	+3.6%	
親会社株主に帰属する四半期純利益率	(5.9%)	(1.4%)	4.1%	4.1%	0.2%	(1.9%)	(1.6%)	7.5%	+3.4%	
法人税率	-	-	33.1%	34.0%	64.6%	-	-	26.9%	(7.1%)	

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント（四半期累計／四半期）

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2025	2Q累計 03/2025	3Q累計 03/2025	4Q累計 03/2025	1Q 03/2026	2Q累計 03/2026	3Q累計 03/2026	4Q累計 03/2026		
住宅事業	4,173	8,991	14,486	20,189	3,987	9,238	14,900	20,549		+360
マンション事業	1,784	4,575	8,022	20,534	5,248	7,273	9,091	24,647		+4,113
その他	1,101	2,257	3,456	4,795	1,239	2,568	3,911	5,305		+510
売上高	7,059	15,823	25,965	45,518	10,475	19,080	27,903	50,502		+4,984
住宅事業	(281)	(243)	(140)	5	(403)	(344)	(322)	(226)		(232)
マンション事業	(22)	(85)	340	1,732	753	692	705	3,306		+1,573
その他	(48)	(33)	(20)	29	4	25	49	94		+64
セグメント利益	(352)	(361)	179	1,767	355	373	432	3,173		+1,406
調整額	(229)	(352)	(560)	(811)	(275)	(426)	(632)	(994)		(182)
営業利益	(582)	(713)	(380)	956	79	(52)	(200)	2,179		+1,223
住宅事業	(6.7%)	(2.7%)	(1.0%)	0.0%	(10.1%)	(3.7%)	(2.2%)	(1.1%)		(1.1%)
マンション事業	(1.2%)	(1.9%)	4.2%	8.4%	14.4%	9.5%	7.8%	13.4%		+5.0%
その他	(4.4%)	(1.5%)	(0.6%)	0.6%	0.4%	1.0%	1.3%	1.8%		+1.2%
調整額	(3.3%)	(2.2%)	(2.2%)	(1.8%)	(2.6%)	(2.2%)	(2.3%)	(2.0%)		(0.2%)
営業利益率	(8.2%)	(4.5%)	(1.5%)	2.1%	0.8%	(0.3%)	(0.7%)	4.3%		+2.2%
報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
1Q 03/2025	2Q 03/2025	3Q 03/2025	4Q 03/2025	1Q 03/2026	2Q 03/2026	3Q 03/2026	4Q 03/2026			
住宅事業	4,173	4,817	5,495	5,702	3,987	5,251	5,661	5,648		(53)
マンション事業	1,784	2,790	3,447	12,511	5,248	2,024	1,818	15,556		+3,044
その他	1,101	1,156	1,199	1,338	1,239	1,328	1,342	1,393		+55
売上高	7,059	8,764	10,141	19,553	10,475	8,605	8,822	22,598		+3,045
住宅事業	(281)	38	102	146	(403)	58	21	95		(50)
マンション事業	(22)	(62)	425	1,392	753	(61)	13	2,600		+1,208
その他	(48)	15	12	50	4	20	24	45		(5)
セグメント利益	(352)	(8)	540	1,588	355	18	58	2,741		+1,153
調整額	(229)	(122)	(207)	(251)	(275)	(150)	(206)	(362)		(110)
営業利益	(582)	(131)	332	1,337	79	(132)	(147)	2,379		+1,042
住宅事業	(6.7%)	0.8%	1.9%	2.6%	(10.1%)	1.1%	0.4%	1.7%		(0.9%)
マンション事業	(1.2%)	(2.3%)	12.3%	11.1%	14.4%	(3.0%)	0.7%	16.7%		+5.6%
その他	(4.4%)	1.3%	1.0%	3.7%	0.4%	1.5%	1.8%	3.2%		(0.5%)
調整額	(3.3%)	(1.4%)	(2.0%)	(1.3%)	(2.6%)	(1.7%)	(2.3%)	(1.6%)		(0.3%)
営業利益率	(8.2%)	(1.5%)	3.3%	6.8%	0.8%	(1.5%)	(1.7%)	10.5%		+3.7%

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2025	2Q 03/2025	3Q 03/2025	4Q 03/2025	1Q 03/2026	2Q 03/2026	3Q 03/2026	4Q 03/2026		
現金及び預金	7,641	8,480	7,329	10,432	8,175	8,170	7,919	10,255	(176)	
受取手形・完成工事未収入金等	1,775	1,701	2,130	1,877	1,881	1,480	1,549	1,410	(466)	
棚卸資産	28,553	35,083	35,390	32,138	32,770	35,077	35,026	30,154	(1,983)	
その他	910	1,245	1,426	844	1,105	1,180	1,290	902	+58	
流動資産	38,881	46,511	46,276	45,291	43,932	45,908	45,785	42,722	(2,568)	
有形固定資産	3,208	3,241	3,207	3,086	3,034	3,013	3,020	2,909	(176)	
無形固定資産	71	63	58	60	56	63	69	57	(3)	
投資その他の資産合計	2,549	2,643	2,396	2,114	2,106	2,179	2,253	2,109	(5)	
固定資産	5,830	5,947	5,662	5,261	5,197	5,255	5,343	5,076	(185)	
資産合計	44,711	52,458	51,939	50,553	49,130	51,164	51,129	47,799	(2,754)	
支払手形・工事未払金等	2,629	2,954	3,186	7,944	3,401	3,004	3,359	3,556	(4,387)	
短期借入金	11,888	15,458	15,026	8,294	9,996	15,840	14,929	7,939	(355)	
1年内償還予定の社債	100	100	100	100	100	100	100	100	0	
未成工事受入金	3,361	3,877	3,866	3,744	4,039	3,750	3,304	2,833	(911)	
前受金	404	587	589	684	1,653	2,144	2,129	295	(388)	
その他	1,851	1,622	1,586	2,549	4,515	1,602	1,543	2,732	+183	
流動負債	20,235	24,599	24,354	23,316	23,705	26,442	25,366	17,457	(5,858)	
長期借入金	8,168	11,704	10,996	9,913	8,390	7,824	8,807	11,425	+1,512	
社債	200	150	150	100	100	50	50	-	(100)	
その他	1,919	1,889	1,907	1,902	1,894	1,906	1,894	1,903	+0	
固定負債	10,287	13,743	13,053	11,915	10,384	9,780	10,751	13,328	+1,412	
負債合計	30,523	38,342	37,407	35,232	34,090	36,223	36,117	30,786	(4,445)	
株主資本	14,205	14,135	14,551	15,350	15,070	14,967	15,036	17,069	+1,719	
その他合計	(17)	(18)	(20)	(28)	(30)	(25)	(24)	(57)	(28)	
純資産	14,188	14,116	14,531	15,321	15,039	14,941	15,011	17,012	+1,691	
負債純資産合計	44,711	52,458	51,939	50,553	49,130	51,164	51,129	47,799	(2,754)	
自己資本	14,188	14,116	14,531	15,321	15,039	14,936	15,007	17,009	+1,688	
有利子負債	20,356	27,412	26,272	18,407	18,586	23,814	23,886	19,464	+1,057	
ネット有利子負債	12,714	18,931	18,942	7,974	10,410	15,643	15,966	9,208	+1,233	
自己資本比率	31.7%	26.9%	28.0%	30.3%	30.6%	29.2%	29.4%	35.6%	-	
ネット有利子負債／自己資本(比率)	89.6%	134.1%	130.4%	52.1%	69.2%	104.7%	106.4%	54.1%	-	
ROE(12ヵ月)	5.7%	3.5%	8.1%	4.5%	7.6%	7.4%	3.5%	8.7%	-	
ROA(12ヵ月)	2.5%	1.5%	3.3%	2.4%	3.9%	3.4%	1.9%	4.0%	-	
在庫回転日数	462	459	416	184	364	469	464	154	-	
当座比率	47%	41%	39%	53%	42%	36%	37%	67%	-	
流動比率	192%	189%	190%	194%	185%	174%	180%	245%	-	

出所：会社データ、弊社計算

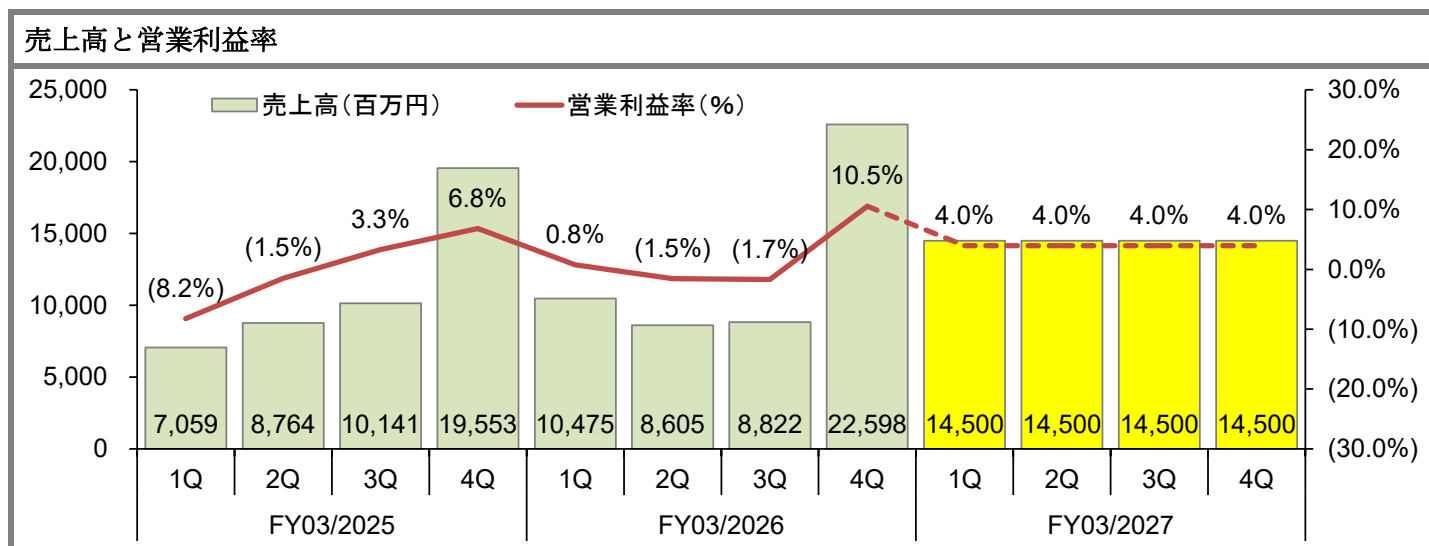
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2025	2Q累計 03/2025	3Q累計 03/2025	4Q累計 03/2025	1Q 03/2026	2Q累計 03/2026	3Q累計 03/2026	4Q累計 03/2026		
営業活動によるキャッシュフロー	-	(13,265)	-	(2,371)	-	(7,397)	-	(1,537)	+833	
投資活動によるキャッシュフロー	-	(109)	-	(46)	-	22	-	44	+90	
営業活動CF+投資活動CF	-	(13,374)	-	(2,418)	-	(7,374)	-	(1,493)	+924	
財務活動によるキャッシュフロー	-	10,215	-	1,210	-	5,113	-	1,316	+106	

出所：会社データ、弊社計算

2027年3月期会社予想

2027年3月期に対する会社予想（開示：2026年5月11日）では、売上高 58,000 百万円（前年比 14.8%増）、営業利益 2,300 百万円（5.5%増）、経常利益 2,000 百万円（0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,400 百万円（0.2%減）が見込まれている。また、営業利益率 4.0%（0.3%ポイント低下）が見込まれている。一方、2027年3月期に対して年間配当金予定 25.00 円（期末のみ／配当性向 21.9%）である。2026年3月期に対する 25.00 円（期末のみ／配当性向 20.4%）との比較では据え置かれた水準である。同社は、継続的な配当を行うことを基本指針とし、安定した配当を行うとしている。



出所：会社データ、弊社計算（2027年3月期の四半期：通期会社予想を均等に按分）

四半期ごとの業績推移については、マンション事業における物件の竣工・引渡時期の影響を受けやすいとのことである。同事業は、同社としての営業利益のほとんどを占めている一方で、2025年3月期および2026年3月期の双方において第4四半期（1-3月）に物件の竣工・引渡、そしてこれに伴う売上高の計上が集中しており、同社としての業績推移においても大きな影響が発生している。2027年3月期に向けても売上高の計上は同様の背景をもって第4四半期（1-3月）に集中する方向性にあるとされている。すなわち、マンション事業においては、季節性による影響が大きくなると考えられよう。一方、住宅事業においては、第1四半期（4-6月）において売上高および営業利益が調整する傾向が認められる。

2028年3月期およびそれ以降に向けては、マンション事業における安定した用地取得と、住宅事業における損益改善策の継続を中心とする方針に基づいた事業展開が見込まれている。マンション事業では、首都圏、近畿圏など4大都市圏を中心に投資を継続し、将来の収入原資となる用地取得に注力する方針が掲げられている。住宅事業では、戸建住宅の高単価化、不動産ソリューション（賃貸集合住宅などの建築請負）における軽量鉄骨やZEH化の提案、リフォームの受注単価改善、空き家などの既存住宅を活用するリニューアル流通（既存住宅の買取再販）の拡大を進める。また、保育、学童保育、高齢者支援ロボティクスなどのライフサポート領域への注力を通じて、「エコ&セーフティ」を軸に、住まいの取得後の暮らしまで含めた住生活領域での事業展開を進める方針である。

中期経営計画

2024年5月30日、同社は、中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）を策定したことを明らかにしている。業績目標として掲げられているのは、最終年度である2027年3月期に対して売上高65,000百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円を達成することであった。2024年3月期の実績を起点とした場合の年平均成長率（CAGR）は売上高にして12.3%、営業利益にして36.1%、経常利益にして35.0%、親会社株主に帰属する当期純利益にして32.3%である。なお、最終年度である2027年3月期に対して、ROEで10.0%（2024年3月期の実績：4.4%）の達成が計画されていた。

中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）／実績／会社予想

	FY03/2024	FY03/2025	FY03/2026	FY03/2027	
A	実績	実績	実績	会社予想	累計
	45,860	45,518	50,502	58,000	154,020
	952	956	2,179	2,300	5,435
	935	1,167	1,982	2,000	5,150
	648	673	1,402	1,400	3,475
B	実績	中計	中計	中計	累計
	45,860	53,000	58,000	65,000	176,000
	952	1,350	1,600	2,400	5,350
	935	1,200	1,500	2,300	5,000
	648	800	1,000	1,500	3,300
		A-B	A-B	A-B	A-B
	-	(7,481)	(7,497)	(7,000)	(21,979)
	-	(393)	+579	(100)	+85
	-	(32)	+482	(300)	+150
	-	(126)	+402	(100)	+175

出所：会社データ、弊社計算

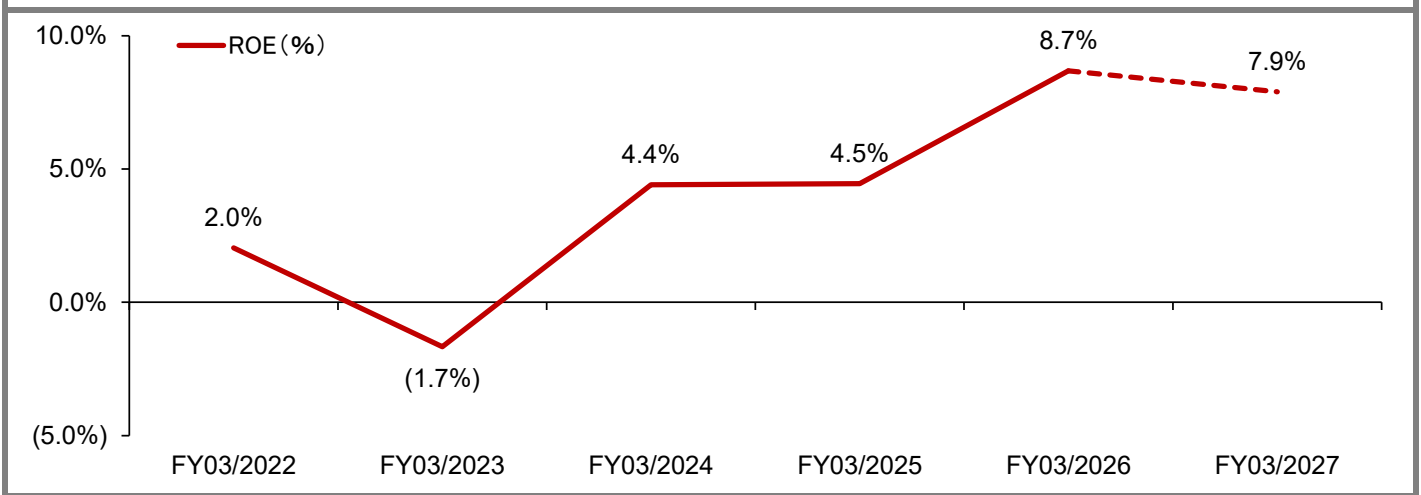
14

同社は、中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）の策定当時から、ビジョンステートメントとして「社会になくてはならない存在」であり続けることを掲げ、スローガン「人と地球がよるこぼ住まい」のもと、総合「住生活」提案企業として、「住まい」と「暮らし」に関する課題解決を通じて、各事業の進化と収益性向上を図る方針を打ち出している。

初年度である2025年3月期の実績においては、売上高の下振れを受けて各利益面においても下振れた着地を余儀なくされている。これに引き続く2026年3月期の実績においても売上高は下振れているものの、マンション事業における営業利益率が大きく向上していることから各利益段階で大幅に上振れた着地が達成されている。そして、最終年である2027年3月期に対する会社予想（開示：2026年5月11日）においても売上高の下振れが織り込まれているものの、各利益段階における下振れ幅は限定的にとどまる見込みである。住宅事業の黒字転換に伴う損益向上が大きく寄与する見込みである。

上記に鑑みた場合、中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）の業績目標は、各利益面において概ね達成されることになるとも考えられよう。売上高は3年連続して下振れることになるのだが、最終年である2027年3月期における各利益段階における下振れ幅は限定的にとどまる一方、3年間の累計としては、中期経営計画に対してやや上振れることになる。なお、当該期間における年平均成長率（CAGR）は、売上高にして8.1%、営業利益にして34.1%、経常利益にして28.8%、親会社株主に帰属する当期純利益にして29.2%となり、着実な増収・増益での業績推移が達成されることになる。

ROE（実績と 2027 年 3 月期に対する会社予想）



出所：会社データ

同社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、ROE 水準の維持・改善を重要な経営課題として位置づけている。2026 年 3 月期の実績では ROE 8.7%が達成されており、2027 年 3 月期に対する会社予想では ROE 7.9%が見込まれている。2027 年 3 月期の ROE は、中期経営計画で掲げられている 10.0%を下回る見通しではあるものの、過去の実績との比較では引き続き相応に高い水準が維持される計画である。中期経営計画との比較で ROE が下振れる要因としては、分子である親会社株主に帰属する当期純利益がやや下振れる一方、分母である自己資本が上振れる方向にあることが挙げられる。すなわち、親会社株主に帰属する当期純利益は、2027 年 3 月期単年度では中期経営計画を 100 百万円下回る見通しである一方、2025 年 3 月期から 2027 年 3 月期までの 3 年間累計では、中期経営計画を 175 百万円上回る見通しである。この累計利益の上振れが自己資本の積み上がりにつながるため、ROE の分母が拡大することになる。

適正な財務レバレッジ水準の維持と自己資本の充実による財務体制の強化に向けて、同社は、売上総利益率および総資産回転率を向上させることで ROE の向上を図るとしている。売上総利益率は 2022 年 3 月期の 18.2%から 2026 年 3 月期には 21.3%へ上昇している。一方、総資産回転率は、2022 年 3 月期の 1.09 回に対して、2023 年 3 月期は 0.82 回、2024 年 3 月期は 0.99 回、2025 年 3 月期は 0.90 回、2026 年 3 月期は 1.06 回であり、2026 年 3 月期は 2022 年 3 月期に近い水準まで回復している。自己資本比率については 35%~40%の維持・向上、有利子負債／売上高比率については 50%以下の維持を方針としており、2026 年 3 月期はそれぞれ 35.6%、38.5%である。同社は、収益性の向上、資産効率の改善、適正な財務レバレッジ水準の維持、自己資本の充実を通じて、ROE の向上と財務体質の強化を進める方針を打ち出している。

株式の流動性向上と IR 活動の強化も、資本コストや株価を意識した経営に向けた取り組みとして掲げられている。流動株式比率は 2022 年 3 月期の 26.2%から 2026 年 3 月期には 39.3%へと上昇している。同社によれば、新株発行などを背景として流動株式比率の改善が進み、売買高も増加しているとのことである。また、自己株式の活用を進めるとともに、非財務情報の開示など投資家の関心を集める開示情報を拡充し、積極的な IR 活動を強化する方針であるとしている。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結実績 通期 03/2026	連結予想 通期 03/2027	前年比 純増減
(百万円)							
売上高	51,123	40,970	45,860	45,518	50,502	58,000	+7,497
売上原価	41,815	33,479	36,722	36,282	39,743	46,600	+6,856
売上総利益	9,307	7,491	9,137	9,235	10,759	11,400	+641
販売費及び一般管理費	8,758	7,641	8,184	8,279	8,579	9,100	+520
営業利益	548	(149)	952	956	2,179	2,300	+121
営業外損益	(3)	(41)	(17)	211	(196)	(300)	(103)
経常利益	545	(191)	935	1,167	1,982	2,000	+17
特別損益	(24)	(81)	(14)	(83)	(5)	-	-
税金等調整前当期(中間/四半期)純利益	521	(272)	921	1,084	1,977	-	-
法人税等合計	195	(27)	272	411	574	-	-
親会社株主に帰属する当期(中間/四半期)純利益	326	(245)	648	673	1,402	1,400	(2)
売上高伸び率	(4.4%)	(19.9%)	+11.9%	(0.7%)	+10.9%	+14.8%	-
営業利益伸び率	(29.8%)	-	-	+0.3%	+128.0%	+5.5%	-
経常利益伸び率	(37.5%)	-	-	+24.9%	+69.8%	+0.9%	-
親会社株主に帰属する当期(中間/四半期)純利益伸び率	(35.9%)	-	-	+3.8%	+108.4%	(0.2%)	-
売上総利益率	18.2%	18.3%	19.9%	20.3%	21.3%	19.7%	(1.6%)
売上高販売管理費率	17.1%	18.7%	17.8%	18.2%	17.0%	15.7%	(1.3%)
営業利益率	1.1%	(0.4%)	2.1%	2.1%	4.3%	4.0%	(0.3%)
経常利益率	1.1%	(0.5%)	2.0%	2.6%	3.9%	3.4%	(0.5%)
親会社株主に帰属する当期(中間/四半期)純利益率	0.6%	(0.6%)	1.4%	1.5%	2.8%	2.4%	(0.4%)
法人税率	37.4%	-	29.6%	37.9%	29.0%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

報告セグメント

報告セグメント	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結実績 通期 03/2026	連結予想 通期 03/2027	前年比 純増減
(百万円)							
住宅事業	19,869	23,032	20,803	20,189	20,549	26,121	+5,573
マンション事業	27,288	13,761	20,582	20,534	24,647	27,005	+2,358
その他	3,964	4,176	4,474	4,795	5,305	4,872	(433)
売上高	51,123	40,970	45,860	45,518	50,502	58,000	+7,497
住宅事業	(665)	(5)	(483)	5	(226)	727	+954
マンション事業	1,996	598	2,224	1,732	3,306	2,496	(810)
その他	(5)	(80)	(38)	29	94	-	-
セグメント利益	1,325	513	1,702	1,767	3,173	-	-
調整額	(776)	(663)	(749)	(811)	(994)	-	-
営業利益	548	(149)	952	956	2,179	2,300	+121
住宅事業	(3.4%)	(0.0%)	(2.3%)	0.0%	(1.1%)	2.8%	+3.9%
マンション事業	7.3%	4.4%	10.8%	8.4%	13.4%	9.2%	(4.2%)
その他	(0.1%)	(1.9%)	(0.9%)	0.6%	1.8%	-	-
調整額	(1.5%)	(1.6%)	(1.6%)	(1.8%)	(2.0%)	-	-
営業利益率	1.1%	(0.4%)	2.1%	2.1%	4.3%	4.0%	(0.3%)

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結実績 通期 03/2026	連結予想 通期 03/2027	前年比 純増減
現金及び預金	9,038	13,252	11,639	10,432	10,255	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	2,572	1,962	1,566	1,877	1,410	-	-
棚卸資産	29,481	28,067	26,654	32,138	30,154	-	-
その他	697	777	847	844	902	-	-
流動資産	41,790	44,059	40,708	45,291	42,722	-	-
有形固定資産	2,701	3,364	3,239	3,086	2,909	-	-
無形固定資産	85	61	80	60	57	-	-
投資その他の資産合計	2,308	2,428	2,378	2,114	2,109	-	-
固定資産	5,096	5,854	5,698	5,261	5,076	-	-
資産合計	46,886	49,913	46,406	50,553	47,799	-	-
支払手形・工事未払金等	4,038	5,964	6,615	7,944	3,556	-	-
短期借入金	9,103	10,291	10,778	8,294	7,939	-	-
1年内償還予定の社債	100	100	100	100	100	-	-
未成工事受入金	4,091	3,343	3,425	3,744	2,833	-	-
前受金	190	378	270	684	295	-	-
その他	1,905	1,960	2,354	2,549	2,732	-	-
流動負債	19,427	22,038	23,543	23,316	17,457	-	-
長期借入金	10,071	11,051	5,821	9,913	11,425	-	-
社債	400	300	200	100	-	-	-
その他	1,939	2,006	1,936	1,902	1,903	-	-
固定負債	12,410	13,357	7,957	11,915	13,328	-	-
負債合計	31,838	35,396	31,501	35,232	30,786	-	-
株主資本	15,062	14,539	14,920	15,350	17,069	-	-
その他合計	(13)	(21)	(15)	(28)	(57)	-	-
純資産	15,048	14,517	14,905	15,321	17,012	-	-
負債純資産合計	46,886	49,913	46,406	50,553	47,799	-	-
自己資本	15,048	14,517	14,905	15,321	17,009	-	-
有利子負債	19,674	21,742	16,899	18,407	19,464	-	-
ネット有利子負債	10,635	8,489	5,259	7,974	9,208	-	-
自己資本比率	32.1%	29.1%	32.1%	30.3%	35.6%	-	-
ネット有利子負債／自己資本(比率)	70.7%	58.5%	35.3%	52.1%	54.1%	-	-
ROE(12ヵ月)	2.0%	(1.7%)	4.4%	4.5%	8.7%	7.9%	-
ROA(12ヵ月)	1.2%	(0.4%)	1.9%	2.4%	4.0%	-	-
在庫回転日数	257	306	265	323	277	-	-
当座比率	60%	69%	56%	53%	67%	-	-
流動比率	215%	200%	173%	194%	245%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結実績 通期 03/2026	連結予想 通期 03/2027	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	4,179	2,555	3,538	(2,371)	(1,537)	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	462	(117)	(16)	(46)	44	-	-
営業活動CF+投資活動CF	4,642	2,438	3,522	(2,418)	(1,493)	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(3,988)	1,776	(5,134)	1,210	1,316	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結実績 通期 03/2026	連結予想 通期 03/2027	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	12,620	12,620	12,620	12,620	13,490	-	-
当期純利益/EPS(千株)	11,065	11,091	11,121	11,179	11,439	-	-
期末自己株式数(千株)	1,544	1,523	1,485	1,414	1,338	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	29.49	(22.15)	58.31	60.21	122.64	114.02	-
1株当たり純資産	1,358.62	1,308.19	1,338.62	1,367.23	1,399.78	-	-
1株当たり配当金	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結実績 通期 03/2026	連結予想 通期 03/2027	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	29.49	(22.15)	58.31	60.21	122.64	114.02	-
1株当たり純資産	1,358.62	1,308.19	1,338.62	1,367.23	1,399.78	-	-
1株当たり配当金	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	-
配当性向	84.8%	-	42.9%	41.5%	20.4%	21.9%	-

出所: 会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号: 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地: 〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL: <https://walden.co.jp/>

Email: info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769